

子ども園と 保育園の 一体化

難所、小中学校、地区公民館では、月1回防災無線による通信訓練を実施している。

問 各子ども園の入所児童数は、定数に比べてどの程度か。

答 平成26年11月1日現在、第1子ども園、藤原京保育所が定員150名で児童数179名、鴨公幼稚園37名。第2子ども園、今井保育所が定員150名で児童数218名、今井幼稚園13名。第3子ども園、金橋保育所が定員120名で児童数120名、金橋幼稚園49名。第4子ども園、大久保保育所が定員100名で児童数140名、畝傍北幼稚園38名。第5子ども園、川西保育所が定員80名で児童数104名、新沢幼稚園24名。合計で保育所が786名、幼稚園が161名、合計947名である。

問 現在の待機児童数は。

答 平成26年10月1日現在14名となっている。

問 幼稚園と保育所では主管官庁が異なるが、幼保一体化はスムーズに進んでいるか。

答 一体的な運営を行っている中で、事務が煩雑化していることや、クラスや職員全員で話し合う時間の確保に苦労している現状がある。しかしながら、良くなったこととして、幼稚園児において、年少、年長とも複数クラスになり、交友関係の固定化が解消された。集団の中で協同で関わっていく力が育ち、友達関係の幅が広がった。希望により給食が提供される。環境面では子どもたちが快適に過ごせるようになった。保育所児においては、広い園庭で発達年齢に適した遊具などでの遊びや活動が充実している。ゆとりある保育室で幼児期にふさわしい環境の中でのびのびと保育教育を受けられる。保育所では校区設定がされていないが、一体化したことで幼稚園児と同じ小学校に就学する友達が多くなっていることが挙げられる。保護者からは、以前と変わりなく安心して利用できている。幼稚園と保育所のそれぞれの行事を経験できて良かった。同じ地域に住む保護者同士の交流も深まったという意見もいただいている。

問 文部科学省と厚生労働省

の基準があるものの、開園当初より統一のカリキュラムを用いていると思うが、変わらないか。また、子ども園にない幼稚園との整合性や、国による認定子ども園の取り組みについてはどうか。

答 保育所と幼稚園での保育教育の違いにより小学校就学時に影響が出ないよう、就学前の子どもたちにとって何が大切であるかという視点で策定した橿原市就学前保育教育指針を基本として統一カリキュラムに基づき、保育教育を行っている。

単独幼稚園のカリキュラムについても、教育委員会と福祉部が合同で策定した橿原市就学前保育教育統一カリキュラムに基づき運営している。本市の子ども園は国の認定

子ども園とは違って独自のものであり、かしはらナビプラザの子ども広場、子育て支援センターの2カ所で事業実施し、子育て支援機能の役割を担っている。施設・設備、人材を含め、最大限に有効活用しながら保育所、幼稚園の枠を越えて幼保と教育を一体的に行い、保育所と幼稚園の子どもが同じ保育室内で合同保

育するという制度上、法的にも認められた運営方式である。また、幼保の共通した保育、教育の理念のもと運営している。今後も子ども目線に立った保育、教育の運営を心がけ、課題事項については検討、協議し、より良い保育、教育ができるよう進めていきたい。

問 子育て環境、保育、教育の一体的な推進を図るために、今後、統一した組織機構が必要ではないか。市長の考えは。

答 教育部門と福祉部門は、過去様々な要因もあり、なかなかうまくいかなかったが、学童の開所の際に協力したことによって連携が図れるようになってきた。昨年、子ども総合支援センターという究極の形のものできたが、空いていた小学校の校舎に福祉部門と健康部門が入り、それ全体を教育部門で管理、監督している。このようなコラボレーションに取り組めるということ、は、ひとつの組織になる機運も高まってきているのではないかと思う。いつそうなるとは言えないが、非常に良い状態で連携を取れているので、いつ統合してもいいように熟成させていきたい。

育するという制度上、法的にも認められた運営方式である。また、幼保の共通した保育、教育の理念のもと運営している。今後も子ども目線に立った保育、教育の運営を心がけ、課題事項については検討、協議し、より良い保育、教育ができるよう進めていきたい。



子ども園

一般質問 西川正克 (日本共産党)

後期高齢者医療制度

問 75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度では、現在、年金収入で250万円以下の世帯を対象に、特例として保険料を最大9割軽減している。ところが、厚生労働省は世代内の不均等があるとして特例措置を廃止し、810億円の医療費を削減する案を提案してきているが、本市への影響は。